

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		農業委員会運営事務		担当課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間
	施策	地場産業の活性化		種別
	基本事業（取組）	農業の支援		市民協働
予算科目コード		01-060101-01 補助	根拠法令・条例等	農業委員会等に関する法律

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 農地法に基づく申請に対して、定例（毎月）開催する農業委員会総会において審議を行う。 農地利用最適化推進委員を中心に、農地の利用状況調査を行い、今後の利用について意向を確認するとともに、農地の貸借等の調整を図ることで、農地の集約を促進する。
農業委員会は、農業委員会等に関する法律に市町村への設置が規定されている行政委員会であり、本市においては昭和31年に設置された。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とすることの規制や農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。また、農地所有者への指導等を行い、遊休農地の発生防止、解消を図るとともに、農地利用の最適化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積により生産性が向上する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
農薬委員会は、農地を保全し農地の利用促進を図ることが主な業務である。また、農地を農地以外にすることを規制し農地の利用調整等を行っているが、農業者の高齢化や担い手不足により、遊休農地が発生していることが問題となっている。遊休農地の発生防止・解消を図るとともに、農地利用の最適化を推進する必要がある。	農地法に基づく各種申請に対しては、会長、当番委員（農業委員3名及び農地利用最適化推進委員1名）が、毎月小委員会（21日）で現地を確認し、総会（28日）で農業委員全員による審議を行う。 農地利用の最適化推進については、農地利用最適化推進委員を中心に年に1回（8月頃）、市内全農地の利用状況を調査し、11月に遊休農地の所有者に対して農地の利用意向の確認（利用意向調査）を行い、農地中間管理機構への貸付を希望しない所有者に対しては指導を行う。また、利用権設定をしていない農家台帳上の自作地についても、計画的に戸別訪問等により実態を調査し、担い手への集積を図る。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について、総会で審議し、適正な事務処理を行う。また、農地利用の最適化を図るため、農地利用最適化推進委員を中心に、農地利用状況調査を実施し、遊休農地所有者に対して利用意向の確認・指導等を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度 of 取組（評価、課題への対応）
農地法等に基づき、適正に事務処理を行うとともに、許認可等の審査をした。 担い手への農地の集積率は向上し、遊休農地の面積は減少するなど、最適化活動における一定の成果は出たものの、目標の数値には届かなかった。	農地法等に基づき、適正に事務処理を行うとともに、許認可等の審査をした。 担い手への農地の集積を推進し、遊休農地の解消や集積率の向上を図った。 利用状況調査により市内の遊休農地に関するパトロールを行うとともに、利用意向調査により、遊休農地所有者への農地の意向調査を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
農地法等に基づく審査件数（件）	211.00	142.00	207.00	211.00	245.00	257.00	200.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	農地法等に基づく審査は法定事務であり、申請に基づき実施している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も農地法等に基づく許認可等の審査を適正に行い農地の保全に努める。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	12,674	12,217	12,273	13,847	13,847
	国・県支出金	498	772	608	756	756
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,176	11,445	11,665	13,091	13,091
正職員人工数（時間数）		2,272.00	2,281.00	2,724.00	0.00	0.00
正職員人件費		9,197	8,825	10,504	0	0
トータルコスト		21,871	21,042	22,777	13,847	13,847

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		排水機場維持管理負担金		担当課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間
	施策	地場産業の活性化		種別
	基本事業（取組）	農業の支援		市民協働
予算科目コード		01-060105-03 補助	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 管理者である各土地改良区に対し、排水機場運転に係る経費の一部を負担する。
各土地改良区の排水路等に流入する既成市街地からの雨水等による湛水被害を防除するため実施している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各土地改良区が排水機場の維持管理及び修繕を行い、機器を良好に保つための経費の一部を負担し、農地及び周辺市街地への湛水被害の防止を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積により生産性が向上する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
各排水機場は、施設設置後数十年が経過し、施設長寿命化事業等により更新や補修等を実施している。しかし、近年の異常気象による台風等の豪雨時に適切に稼働する必要がある、施設の日常点検や定期点検等を確実に実施するとともに、適切な運転が重要である。	【通年】・各機場内の機器点検 ・点検結果の把握 ・点検結果による修繕等の計画 ・各土地改良区との協議 ※各改良区に維持管理負担金を支出していることから、上記作業は改良区で実施する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
定期点検等により各排水機場内の機器等が正常に稼働することを確認し、必要に応じ修繕を行うなど、適正な常態で保てるよう施設管理をするとともに、台風等の排水機場の運転について土地改良区と協議する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
排水機場の機能を安定させ、農地や農業施設の湛水被害を解消するばかりでなく、受益地内の公共施設等の湛水被害も軽減することができるため、現状の維持が必要とされる。	施設の維持管理を行う土地改良区に対し、負担割合に基づき負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
不具合発生件数（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	各土地改良区における排水機場の適正な維持管理により、不具合の発生はなかった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	各排水機場の適正な排水処理を維持し、湛水被害を軽減するため、継続してその費用の一部を負担する。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	6,636	13,139	6,636	6,637	7,437
	国・県支出金	85	85	85	85	85
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,551	13,054	6,551	6,552	7,352
正職員人工数（時間数）		64.00	16.00	9.00	9.00	9.00
正職員人件費		259	62	35	0	0
トータルコスト		6,895	13,201	6,671	6,637	7,437

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		日本型直接支払制度事業		担当課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間
	施策	地場産業の活性化		種別
	基本事業（取組）	農業の支援		市民協働
予算科目コード		01-060105-07 補助	根拠法令・条例等	多面的機能支払交付金実施要綱 環境保全型農業直接支払交付金実施要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 農業・農村を支える活動組織が行う各種作業等に対して国・県・市が交付金を給付することにより、活動を支援する。
平成19年度から、国により農地・水保全管理支払交付金制度が始まり、市内の活動組織が発足した。平成26年度から制度の拡充等により、日本型直接支払制度となった。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動や営農活動を支援することにより、農地、水路、農道などの地域資源の適切な保全管理を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積により生産性が向上する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、市内の農用地全域で4つの組織が継続して活動を実施しているが、今後、高齢化の進行に伴う活動の継続が困難な状況等が生じる可能性がある。	【活動期間】 とりもつ会（守谷地区）H31.4～R6.3 ※H31.4再認定 高野環境保全活動組織（高野地区）H30.4～R5.3 大野地区田園環境保全活動組織（大野地区）R4.4～R9.3再認定 菅生遊水みどりの会（菅生沼地区）H31.4～R6.3 ※H31.4再認定
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
農業者以外の多様な主体の参画等を進め、将来にわたり地域資源が持続的に保全管理されることが可能となるような体制づくりが必要である。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
地域資源の適正な保全管理を図るために、組織が継続して活動できるよう補助する。	多面的機能支払交付金については、活動を実施した4団体に交付した。 多面的機能支払交付金を活用している4団体のうち2団体については、長寿命化事業の活動を行うことができ、地域資源の適切な保全管理が行われた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
環境保全対象面積（ha）	435.45	435.58	435.58	435.45	430.73	430.73	428.07
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	計画どおり、協定農用地の保全管理が行われており、良好な維持管理が図られている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	地域資源の適切な維持管理を図るため、継続して補助を行う。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	26,864	24,174	24,308	30,103	30,103
	国・県支出金	20,148	18,131	22,945	19,535	19,535
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,716	6,043	1,363	10,568	10,568
正職員人工数（時間数）		578.00	128.00	61.00	61.00	61.00
正職員人件費		2,340	495	235	0	0
トータルコスト		29,204	24,669	24,543	30,103	30,103

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		人・農地プラン事業	担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成26年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	法定事務
	基本事業（取組）	農業の支援	市民協働	
予算科目コード		01-060103-08 補助	根拠法令・条例等	「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に関する取組方針

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 農業者等における協議の場を設け、今後の農地の集積・集約に関して協議を行い、地域計画を策定する。 また、次世代を担う農業者となることを志向する49歳以下の者に対し、就農準備や経営開始の早期の経営確立を支援する資金を交付する。
農業者の高齢化やそれに伴う後継者不足、耕作放棄地が増加していることから、地域の農業発展を図るために開始したもので、平成25年度に市内4地区で人・農地プランを策定し、令和3年度に実質化した。 法改正により、今後は「人・農地プラン」が「地域計画」に改められ、地域の農業における、より具体的な計画を策定することとされた。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各地区の農業者が地区の農業の将来像を検討し、地区の農業の担い手となる農業者への農地の集積や新たな担い手候補を育成することにより、後継者不足の課題解決を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
後継者不足が解消する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
地域計画の策定 協議の場を設けても参加者が少なく、農業者の意見を聞くことが難しい。 農業次世代人材投資資金 将来の担い手となれる人材を引き続き育成していく必要がある。	地域計画の策定 令和4年1月～令和5年9月：協議の場の設置に係る調整 令和5年7月～令和5年12月：出し手・受け手の意向把握 令和5年10月～令和6年3月：協議の実施、取りまとめ 令和6年4月～令和6年9月：目標地図の素案作成 令和6年10月～令和7年3月：地域計画案の取りまとめ・策定 農業次世代人材投資資金（R5.3月末時点） 交付対象者：1名（既就農者） 交付日：令和6年2月（後期）、令和6年8月（前期）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
地域計画の策定 協議の場の開催をホームページ等へ掲載したり、農業委員や農地利用最適化推進委員に農業者の参加を呼び掛けてもらい、参加者を増やす。 農業次世代人材投資資金 認定新規就農者に対して、引き続き指導を行いながら、農業次世代人材投資資金を交付する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
実質化された人・農地プランについては、土地改良区域の水田地域4地区をA地区、土地改良区域外の畑作地域をB地区として8地区で策定することにしていたが、中心経営体の農業者が少なく、高齢化等により農地を集積することが難しくなったため、A・B地区を1つにし、8地区から4地区に変更して策定した。	既存で策定していた「人・農地プラン」が、法改正に伴い今後は「地域計画」へと改められ、農地1筆ごとの将来の担い手を示すなど、より具体的な地域の計画を策定することとなった。それにより、令和6年度までに地域計画を策定するための工程表を作成した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
プラン見直し累計回数（回）	21.00	18.00	19.00	21.00	25.00	25.00	29.00
農業次世代投資資金（旧青年就農給付金）受給者人数（人）	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	新規就農相談は何件かあるが、なかなか新規就農に繋がっていない。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き新規就農の相談を実施し、若い世代の新規就農に繋がりたい。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	24,807	2,250	1,500	750	750
	国・県支出金	20,332	2,250	1,500	750	750
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,475	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		724.00	696.00	233.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,931	2,693	898	0	0
トータルコスト		27,738	4,943	2,398	750	750

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市民農園事業	担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成12年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	任意の事務
	基本事業（取組）	農業の支援	市民協働	
予算科目コード		01-060103-05 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 土地所有者から農地を借り上げ、区画単位で利用希望者に貸し出す。また、農園利用者に対し農具の貸出や堆肥を提供するとともに、農園施設の管理を行う。
都市化が進展する中で農業体験の場を提供するため、平成12年度に土に親しむ農園を、平成20年度に瓜代農園をそれぞれ開園した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民農園で行う野菜や花等の栽培をとおして、作付け・収穫の楽しみを体験する場を提供し、併せて農業に対する理解を深める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
消費者に本市の農作物や加工食品を身近に感じてもらう。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
瓜代農園における利用率が向上しない。また、農機具の故障等が多く、今年度は修繕費が増加傾向にある。	転入者へのパンフレットの配布（随時） 広報及びHP掲載（R5年1月） 市内イベントにおけるチラシ配布（随時）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
使用料の検討や広報、HP等のこれまでのPR方法に加え、市内イベントにおけるチラシ配布等PR活動を実施し、情報発信の回数を増やす。 市民農園利用者に農機具の使用方法を周知するとともに定期的な点検等を行い、故障を減らす。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実組（評価、課題への対応）
ホームページや広報紙の掲載及び、店舗でポケットティッシュを配布しPR活動を行った。また、転入者へのチラシの配布を行った。	瓜代農園について、ホームページ、転入者へのチラシ配布等で周知活動を行った。 瓜代農園の空き区画に「空き区画募集中」の看板を立てて、空き区画が分かるようにした。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
土に親しむ農園利用率（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
瓜代農園利用率（％）	66.00	64.00	63.46	66.00	74.70	89.00	90.00
成果の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下	年間を通じた広報での掲載、チラシ配布の効果もあり、利用率が向上した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□拡大 □縮小 □維持	■改善・効率化 □統合 □廃止・終了	さらなる瓜代農園の利用率向上のため、PR活動等を実施する。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	4,384	4,389	4,320	4,497	4,497
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,321	3,579	3,604	3,973	0
	一般財源	1,063	810	716	524	4,497
正職員人工数（時間数）		936.00	1,269.00	945.00	945.00	945.00
正職員人件費		3,789	4,910	3,644	0	0
トータルコスト		8,173	9,299	7,964	4,497	4,497

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		土地改良事業各種負担金	担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	法定事務
	基本事業（取組）	農業の支援	市民協働	
予算科目コード		01-060105-02 単独	根拠法令・条例等	守谷市土地改良事業等補助金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
農業生産の基礎となる農業用水や排水等の水利用の安定と合理化を図るための事業に対し、各土地改良区地へ負担する。	土地改良施設維持管理適正化事業により実施する施設の改修に対し、一部を5年分割で負担する。また、農地耕作条件改善事業により実施する基盤整備に係る農業者への負担軽減を図るために事業費の一部を負担する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
土地改良区が行う排水機場及び用排水施設の改修工事の費用を一部負担し、用水不足や排水障害の防止を図り、効果的で安全な農業を行うことを目的とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積により生産性が向上する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
用水不足や排水障害の防止を図る改修工事に対する経費の負担であり、事業完了までは現状維持が必要とされる。	守谷土地改良区内の土地改良施設維持管理適正化事業に対し、経費の一部を負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
改善着手率（％）	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	計画どおりに改修工事に着手していることにより、施設が良好に維持されている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	土地改良区が行う土地改良事業に対し、継続して負担割合に基づき経費の一部を負担する。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	4,017	2,506	5,943	1,787	3,519
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,017	2,506	5,943	1,787	3,519
正職員人工数（時間数）		0.00	3.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	12	0	0	0
トータルコスト		4,017	2,518	5,943	1,787	3,519

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		農業経営支援事業		担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間	令和 4年度～令和 4年度
	施策	地場産業の活性化		種別	任意の事務
	基本事業（取組）	農業の支援		市民協働	
予算科目コード		01-060102-01 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 物価高騰の影響で、農業の経営に支障がでている農業者に対して、農業者が加入する農業保険（収入保険・農業共済）の掛金の全額を補助する。
農業資材等の価格高騰の影響により、農業経営に支障がでていることから、農業者が加入する農業保険（収入保険・農業共済）の掛金に対し補助金を交付。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農業者が加入する農業保険（収入保険・農業共済）の掛金に対して補助を行うことで、農業者の経営負担の軽減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農業者の経営負担の軽減を図る。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
	農業者が加入する農業保険（収入保険・農業共済）の掛金に対して補助金を交付した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
対象件数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	120.00	0.00
申請件数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	65.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	農業資材等の価格高騰の影響で、農業者の経営に支障がでていたため、農業者が加入する農業保険（収入保険・農業共済）の掛金に対し補助金を交付したことで、農業経営の安定を図ることができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☒ 廃止・終了	令和４年度の物価高騰等に係る地方創生臨時交付金で実施した事業であるため、今後は状況を鑑みながら対応を検討する予定である。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	0	0	20,156	0	0
	国・県支出金	0	0	20,156	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	0	20,156	0	0